



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月2日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東
 コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）黒田 智也
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名）飯久保 明（TEL）043(276)7007
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,519	10.0	545	7.2	536	13.1	283	21.0
2022年9月期第2四半期	3,198	—	508	—	474	—	234	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期第2四半期	51.57		50.42					
2022年9月期第2四半期	48.88		44.85					

（注）1. 2021年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,957	2,084	30.0
2022年9月期	6,726	1,799	26.7

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 2,084百万円 2022年9月期 1,799百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	15.7	1,070	10.9	1,050	14.9	490	3.9	89.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年9月期2Q	5,559,080株	2022年9月期	5,457,000株
2023年9月期2Q	一株	2022年9月期	一株
2023年9月期2Q	5,491,248株	2022年9月期2Q	4,789,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	6
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	四半期財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(会計方針の変更等)	8

1 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、国内経済活動の正常化に向けた動きが進む一方、国際情勢の悪化を受けた全世界的なインフレや為替相場の変動により消費者物価指数が大幅に上昇する等、依然として不透明な状況が続いておりました。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、地域の食のセレクトショップとして、野菜・果物以外にも弁当・惣菜・パン、加工食品、和洋菓子、調味料、花といった様々なジャンルの生産者開拓を進め、スーパーマーケット等とは差別化した商品を取り揃えるとともに、生産者による対面イベントや、コンセプト毎のイベント等を各店舗で開催しました。また、積極的な新規出店と不採算店舗の閉鎖を行い、規模拡大と利益率向上に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、当第2四半期累計期間において、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は12,215,112千円（前年同期比12.5%増）となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約35%、加工品等が約28%、野菜・果実等が約25%、その他が約12%となっており、農産物にとどまらず、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。また、当第2四半期累計期間において、16店舗の新規出店と6店舗の閉鎖を行い、店舗数は前事業年度末より10店舗増加し146店舗となりました。また、生産者に対しては継続した登録件数拡大に取り組み、登録生産者数は前事業年度末より1,309件増加し27,262件となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は3,519,533千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は545,191千円（前年同期比7.2%増）、経常利益は536,168千円（前年同期比13.1%増）となり、四半期純利益は283,205千円（前年同期比21.0%増）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する説明

a. 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ231,203千円増加し、6,957,714千円となりました。これは主に、流通総額の増加等により売掛金が176,001千円増加、基幹システム等への追加投資により無形固定資産が137,335千円増加、新規店舗の出店等により有形固定資産が101,713千円増加した一方、税金の支払等により現金及び預金が216,375千円減少したこと等によるものです。

b. 負債

当第2四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末と比べ53,745千円減少し、4,873,471千円となりました。これは主に取引量の増加に伴い買掛金が185,463千円増加した一方、返済により長期借入金が128,568千円減少、税金の支払により未払法人税等が123,260千円減少したこと等によるものです。

c. 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ284,949千円増加し、2,084,243千円となりました。これは主に四半期純利益が283,205千円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ216,375千円減少し2,779,862千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は350,007千円（前年同四半期は690,988千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益が493,838千円、減価償却費が110,196千円となり、仕入債務が185,463千円増加した一方、減少要因として法人税の支払額が364,032千円となり、売上債権が176,001千円増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は390,810千円（前年同四半期は39,821千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が193,134千円、無形固定資産の取得による支出が147,946千円あったこと等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は175,573千円（前年同四半期は1,083,591千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が128,568千円あったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

2 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,238	2,779,862
売掛金	1,033,664	1,209,666
棚卸資産	51,585	50,258
その他	70,262	77,290
流動資産合計	4,151,752	4,117,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	978,849	1,053,874
土地	482,419	482,419
その他（純額）	285,731	312,420
有形固定資産合計	1,747,000	1,848,714
無形固定資産	182,663	319,998
投資その他の資産	645,094	671,924
固定資産合計	2,574,759	2,840,637
資産合計	6,726,511	6,957,714

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,525	1,697,989
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	257,136	257,136
未払法人税等	364,009	240,749
賞与引当金	42,606	46,171
資産除去債務	3,447	-
その他	364,987	412,736
流動負債合計	3,144,711	3,254,781
固定負債		
長期借入金	1,342,864	1,214,296
資産除去債務	254,470	266,859
その他	185,170	137,534
固定負債合計	1,782,505	1,618,689
負債合計	4,927,217	4,873,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,968	696,019
資本剰余金	645,968	646,019
利益剰余金	454,764	737,970
株主資本合計	1,796,701	2,080,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,591	4,233
評価・換算差額等合計	2,591	4,233
純資産合計	1,799,293	2,084,243
負債純資産合計	6,726,511	6,957,714

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	3,198,401	3,519,533
売上高	3,085,380	3,406,321
売上原価	219,570	163,536
売上総利益	2,865,810	3,242,785
営業収入		
不動産賃貸収入	113,021	113,211
営業収入合計	113,021	113,211
営業総利益	2,978,831	3,355,996
販売費及び一般管理費	2,470,305	2,810,805
営業利益	508,525	545,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	122	147
補助金収入	1,324	-
雑収入	1,202	324
営業外収益合計	2,649	472
営業外費用		
支払利息	19,138	9,495
上場関連費用	16,980	-
その他	1,013	-
営業外費用合計	37,131	9,495
経常利益	474,043	536,168
特別利益		
固定資産売却益	-	2,462
特別利益合計	-	2,462
特別損失		
固定資産除却損	7,845	34,863
店舗閉鎖損失	13,013	9,927
減損損失	13,520	-
特別損失合計	34,380	44,791
税引前四半期純利益	439,663	493,838
法人税等	205,558	210,633
四半期純利益	234,104	283,205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	439,663	493,838
減価償却費	112,165	110,196
減損損失	13,520	-
長期前払費用償却額	6,005	5,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,181	3,565
受取利息及び受取配当金	△122	△147
支払利息	19,138	9,495
上場関連費用	16,980	-
固定資産除却損	7,845	34,863
資産除去債務履行差額(△は益)	5,735	△962
店舗閉鎖損失	13,013	9,927
固定資産売却益	-	△2,462
売上債権の増減額(△は増加)	△128,540	△176,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,143	1,327
仕入債務の増減額(△は減少)	175,292	185,463
未払費用の増減額(△は減少)	28,429	14,418
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	26,860	30,116
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,536	908
その他	5,804	5,229
小計	731,579	725,469
利息及び配当金の受取額	122	147
利息の支払額	△15,974	△10,468
退店違約金等の支払額	△10,913	△1,108
法人税等の支払額	△13,873	△364,032
法人税等の還付額	49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,988	350,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,000	-
有形固定資産の取得による支出	△189,209	△193,134
有形固定資産の売却による収入	-	3,199
無形固定資産の取得による支出	△25,000	△147,946
敷金及び保証金の差入による支出	△20,040	△38,681
敷金及び保証金の回収による収入	7,584	5,672
資産除去債務の履行による支出	△17,252	△8,775
その他	△5,903	△11,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,821	△390,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△121,568	△128,568
リース債務の返済による支出	△26,502	△4,223
設備関係割賦債務の返済による支出	△43,037	△42,884
株式の発行による収入	1,291,680	102
上場関連費用の支出	△16,980	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,591	△175,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,734,758	△216,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,183	2,996,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,953,942	2,779,862

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期会計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の有形固定資産(建物・構築物を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

有形固定資産の使用実態を検討した結果、急激な技術的・経済的陳腐化リスクが低くなり、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれていることから、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより合理的に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,716千円増加しています。